

議会だより

にしあいづ

No.125

2014.4.28

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



■3月議会定例会報告・・・・・・・・・・・・・・・・2～6

○住んでみたい行ってみたい町の実現へ

過去最高の大型かつ積極予算を可決・・・・・・・・2～3

○議会が選ぶ 新年度キラリ特選事業・・・・・・・・4

■ここが聞きたい！一般質問 12人が登壇・・・・・・・・7

■町民のみなさん お話ししましょう・・・・・・・・15

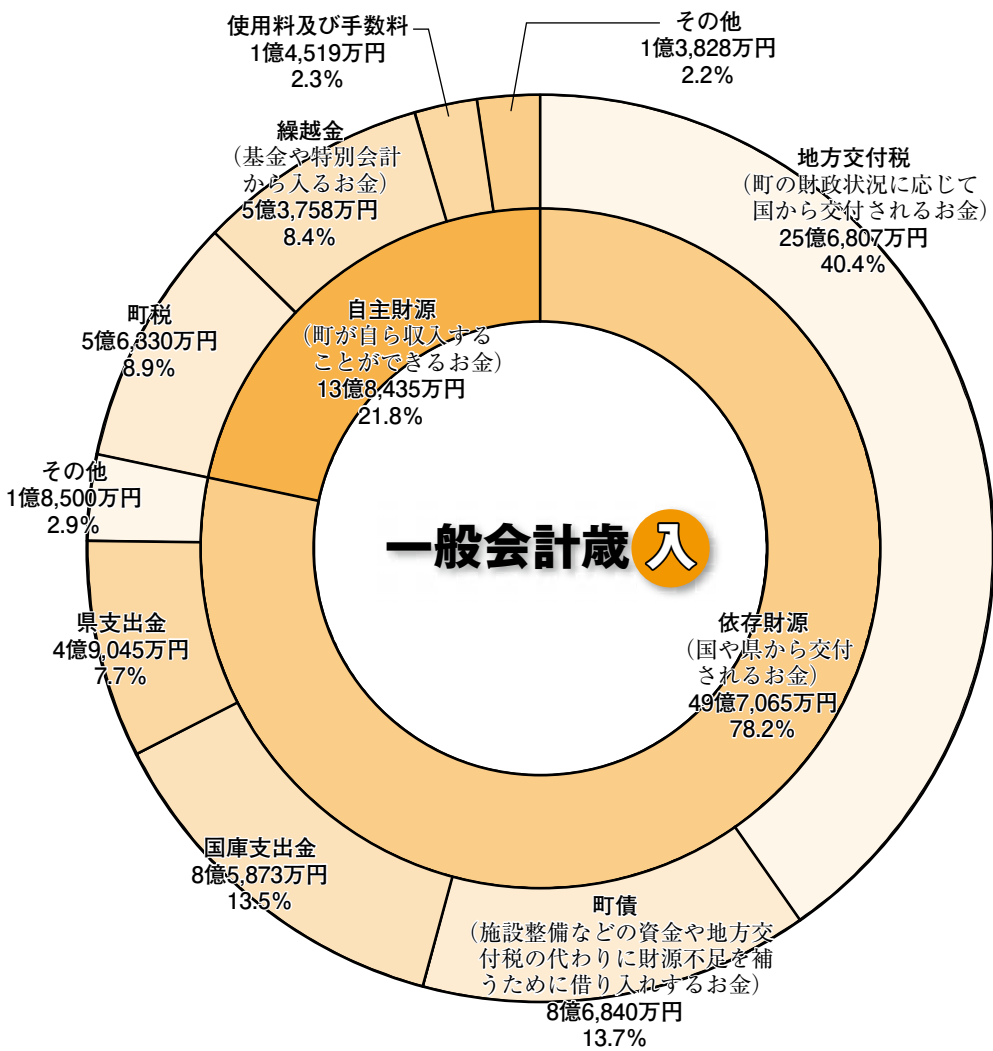
■シイタケが品評会で奨励賞を受賞 高久一志さんにインタビュー・・16

さあ、遊ぶよ！！（野沢保育所入所式）

みたい町の実現へ

かつ積極型予算を可決

3月議会
定例会



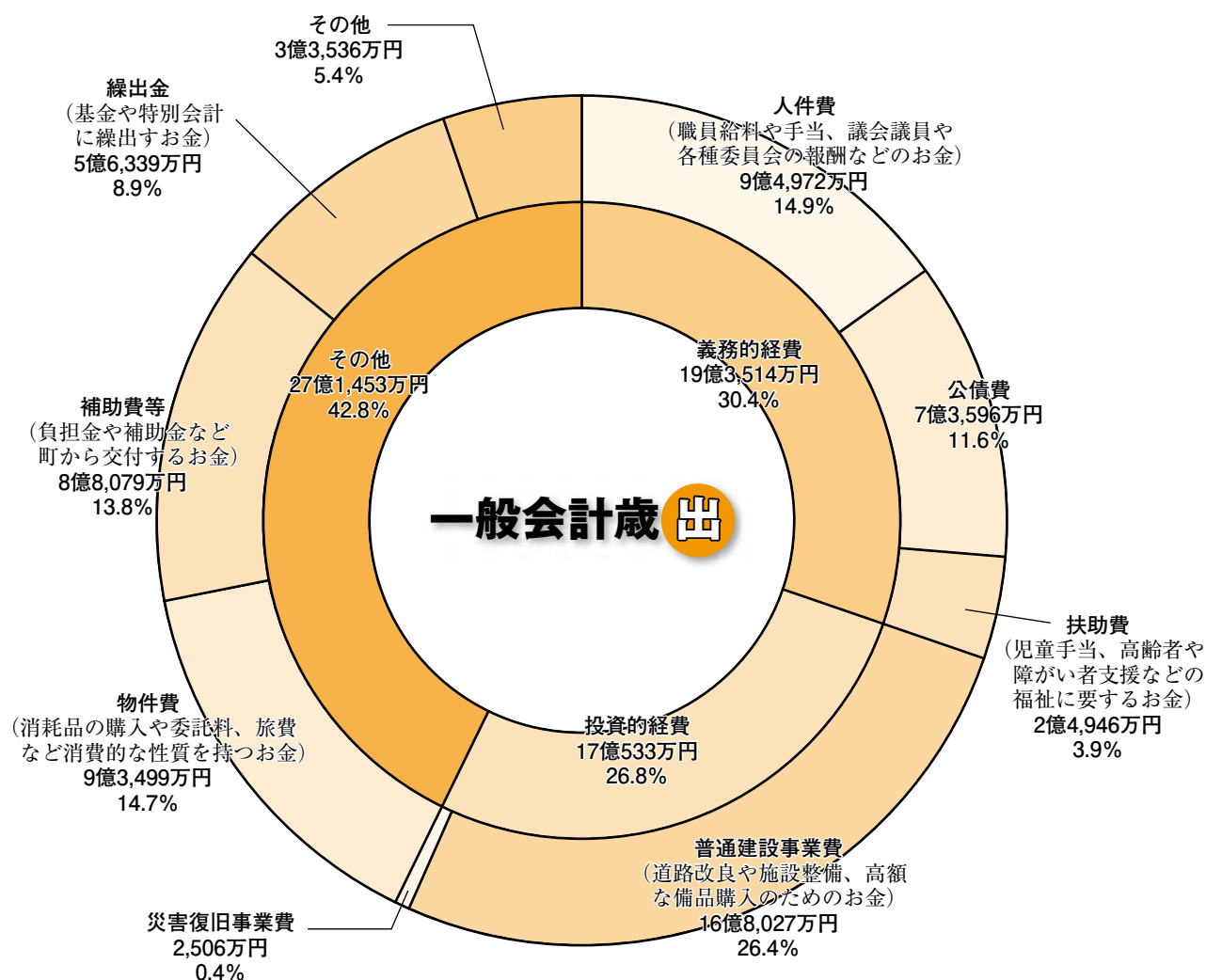
平成25年3月議会定例会を3月7日から19日まで、13日間の会期で開きました。提出された議案は、平成26年度当初予算をはじめ、訪問看護事業所設置条例などの条例の制定や一部改正、平成25年度の一般会計等補正予算や教育委員の選任同意など50件で、全ての議案を全員賛成で原案のとおり可決しました。また、議案案として保育施設運営に係る調査特別委員会の設置の議案を提出し、全員賛成で特別委員会を設置しました。

一般質問では、議員12人全員が登壇し、町の考えや対応を問いました。

会 計 名			平成26年度予算額	平成25年度予算額	増 減 率
一 般 会 計			63億5,500万円	60億2,300万円	5.5%
特 別 会 計	工 業 団 地 造 成 事 業		8,868万円	8,868万円	0.0%
	商 業 団 地 造 成 事 業		1,300万円	1,300万円	0.0%
	住 宅 団 地 造 成 事 業		1,227万円	1,406万円	△12.8%
	下 水 道 施 設 事 業		2億761万円	2億1,520万円	△3.5%
	農 業 集 落 排 水 処 理 事 業		1億1,097万円	1億565万円	5.0%
	個 別 排 水 処 理 事 業		5,453万円	5,644万円	△3.4%
	後 期 高 齢 者 医 療		1億202万円	1億296万円	△0.9%
	国民健康保険	保 険 関 係	9億5,211万円	10億3,300万円	△7.8%
		診 療 所 関 係	2億7,191万円	2億9,078万円	△6.5%
	計	介 護 保 険		11億433万円	9億9,725万円
簡 易 水 道 等 事 業		8,305万円	9,797万円	△15.2%	
水道事業会計		収 益 的 収 支	1億5,997万円	1億4,773万円	8.3%
		資 本 的 収 支	9,966万円	9,222万円	8.1%
合 計			96億1,511万円	92億7,794万円	3.6%

住んでみたい行って

過去最高の大型



町民1人あたりの予算額

議会費 12,071円 	総務費 158,315円 	民生費 139,475円 	衛生費 64,634円 	農林水産業費 57,655円
商工費 12,763円 	土木費 101,507円 	消防費 24,681円 	教育費 195,137円 	公債費 101,948円

議会が選ぶ

新年度キラリ

特選

事業



安全な原木で
安全なきのこを

広葉樹林再生事業

1,400万円

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、全国有数のきのこ原木の生産地であった福島県から原木の供給ができない地域が発生し、全国的にきのこ原木が不足している状況にあることから、放射性物質に汚染された原木林を皆伐し、そこから発生する新芽を育て、安全なきのこ原木林を早期に育成します。



出産数増加が
やがて少子化の歯止め

ここのとりサポート、不妊・不育治療費助成事業

132万円

結婚して子どもを望んでいても、なかなか妊娠しない夫婦や受胎しても流産等により出産にはいたらない女性を対象に、不妊と不育の治療費の一部を助成し、家庭の経済的負担の軽減と出産数の増加を図ります。

町民税非課税世帯の方で、認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）を利用される方の居住費のうち、家賃の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、入所しやすい環境をつくります。

認知症対応型共同生活介護事業所 利用者家賃助成事業

189万6千円



グループホームのぞみ

農林水産省の交付金を活用し、町の情報発信機能の強化や広域的な連携による交流人口の増加、農林業従事者の生産意欲を高め6次産業化・ブランド化を推進する拠点として、地域経済の活性化と雇用機会の増加を図る施設を商業団地A区画に整備します。平成26年度は、施設整備のための実施設計の策定などを予定しています。

地域連携販売力強化施設整備事業

1,220万4千円



施設整備予定地の
商業団地A区画

新年度予算

一般会計ここはどんなってるの？ 議員は問う

荒海清隆議員

歳入の予算額で、町税と地方交付税、県支出金が減額となっている要因は。

町民税務課長

町税の減額は、米価の下落により個人町民税の所得割の減額を見込んだこと、減価償却などにより固定資産税の減額を見込んだこと、タバコ税の減額を見込んだことなどが主な要因である。

総務課長

地方交付税は、地方財政計画では全体で1・0パーセントの減ということであるが、本町では精査した結果1・3パーセント減で予算計上した。県支出金は、25年度限りの補助金があり、新年度はその分が減額となった。

多賀剛議員

消費税増税による使用料・手数料への影響は。また、歳出における消費税増税の影響は。

総務課長

使用料・手数料は、現在全体的な見直しを進めているところであり、今

回の消費税増税による引き上げは行わない。歳出における消費税増税の影響額は、一般会計で約8300万円ほどである。

長谷沼清吉議員

9月定例会の提案理由の説明の中で、町の風土を活かす、町の資源を活かす、町の能力を活かすということであったが、新年度予算の中で、それらを活かした代表的な事業は何か。

町長

交流人口の拡大について、それぞれの地域の中で、西会津に来ていただけるような活動を取り組んでいるが、町と一緒に風土、資源、能力を活かしていただきたいと考えている。

五十嵐忠比古議員

トータルケア修学資金貸付の返還は、何人分の予算計上となっているのか。

健康福祉課長

トータルケア修学資金の元金の返還は、現在3人で予算計上している。

伊藤一男議員

老朽施設解体撤去工事が予算計上されているが、工事の内容は。

総務課長

廃校となった学校施設の中で、老朽化が進んでいる施設を年次的に解体していきたい。26年度は、旧群岡中学校のプールの解体を予算計上している。

三留正義議員

コミュニケーション育成事業補助金が128万円予算計上されている中で、街路灯と防犯灯のLED化の補助の予算額は。

企画情報課長

街路灯のLED化の補助に70万円、防犯灯のLED化の補助に30万円として合計100万円を予算化し、街路灯7灯程度、防犯灯14灯程度の改修を予定した。補助については、事業費の3分の2を補助する。

青木照夫議員

緊急雇用創出基金事業が25年度より減額になっているが、本事業の新年度の内容は。

商工観光課長

25年度は14事業を実施したが、26年度は11事業を実施する。県からの割当が決められており、26年度は3事業減となったが、不法投棄されたゴミの回収や町道等の美化作業、新しい観光協会の事務補助など優先度の高い事業を選択した。

清野佐一議員

産米改善対策事業補助金が25年度より半額程度に減額されているが、今までやってきた改善対策がこの金額で間に合うのか。

農林振興課長

従来から実施してきた産米改善対策事業とあわせて、25年度は放射性物質吸収抑制対策事業を実施していたが、26年度は営農再開支援事業としてその分を予算化したため減額となった。事業内容に変更はない。

長谷川義雄議員

町観光協会補助金が約5倍の金額になっている

が、内容の説明を。

商工観光課長

新しい観光協会は、現在の観光協会と大山まつり実行委員会とグリーンツーリズム協議会を統合するため、事業の規模が拡大される。また、専属の職員を雇用するため、その人件費が計上されているためである。

猪俣常三議員

中小企業振興資金融資制度貸付金が2500万計上されているが、この金額で足りるのか。

商工観光課長

25年度現在、1787万2千円ほどとなっており、十分間に合っていると判断している。

鈴木満子議員

西会津高校への補助金は。その効果はどうか。

教育課長

通学費補助金として250万円、進路支援補助金として100万円、生徒活動後援会補助金として100万円を支出している。通学費補助金は好評を得ている。

求められる保育施設とは

特別委員会を設置

多様化するニーズに対応した保育サービスの拡充や保育施設の充実が求められている中、本町では、少子化に伴う保育児童の減少や乳幼児保育の増加、保育施設の老朽化さらには子ども子育て制度の改正など、様々な状況が変化しています。そのような状況の中、本町に最適な保育施設の中、



これからの保育施設をみんなで考えよう（群岡保育所）

入所児童の減少に伴い保育所を統廃合

運営と子育て支援策を協働により調査研究し、安心して子を生み育てられる子育て支援環境を調査検討するため、保育施設運営に係る調査特別委員会を設置しました。委員会の構成は、議長を除く13人で構成し、議長はオプザーバーとして委員会に参加します。

町保育所条例・町へき地保育所条例の一部改正

入所児童の減少により、4月から芝草保育所を野沢保育所と統合し、野沢保育所の分所として運営するため、また新郷保育所を廃止するため条例の改正をしました。

【質疑】

長谷川義雄議員
野沢保育所と芝草分所の入所予定人数と職員の配置人数は。

健康福祉課長

入所予定人数は、野沢保育所71人、芝草分所19人。職員は、野沢保育所24人、芝草分所3人である。

長谷沼清吉議員

芝草保育所を野沢保育所の分所とすることについて、県と協議されたと思うが、県からはどのような話があったか。

健康福祉課長

昨年11月に県と協議をしたが、県としても一つの年代の児童のみを分所で保育するのは好ましくないとのことであったが、町の状況等を勘案し最終的には許可をいただいた。分所の19名という定員も、県の指導により設定させていた。

医師との連携と機能強化のため

町訪問看護事業所設置条例を制定

平成14年からにしいづ福祉会が事業主体となつて実施してきた訪問看護事業所について、医師との連携と機能強化

のために西会津診療所内に設置し、4月から町が直営で実施する条例を制定しました。

【質疑】

清野佐一議員
夜間の体制は。

健康福祉課長

看護師が輪番で待機し、対応する。

伊藤一男議員

訪問看護事業所を町直営で実施することで、診療収入はどのくらい見込んでいるか。

健康福祉課長

1320万円ほどの収入を当初予算で計上している。

その他可決した議案

町ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

町電気通信事業条例の一部改正

職員の給与に関する条例の一部改正

町在宅老人福祉手数料条例の一部改正

町ふれあい交流施設条例の一部改正

町法定外公共物の管理に関する条例の一部改正

徳沢・上野尻簡易委託業務運用基金の設置及び管理に関する条例の廃止

平成25年度一般会計ほか9特別会計補正予算平成26年度一般会計補正予算（第1次）

町道明神橋線（明神橋）耐震補強工事請負契約の変更契約

町道野沢柴崎線（橋立3号橋）橋梁下部工事請負契約の変更契約

西会津小学校新校舎建築主體工事請負契約の変更契約

西会津小学校新校舎建築電気設備工事請負契約の変更契約

西会津小学校新校舎建築機械設備工事請負契約の変更契約

町道の廃止・認定

辺地に係る公共的施設総合整備計画の変更

町過疎地域自立促進計画の変更

各委員の任命に同意

各委員の任命について、次の方々の任命に同意しました。

本町財産区管理委員

橋谷田政雄さん（1町内）

石川寅雄さん（1町内）

大沼幸雄さん（2町内）

若林陽三さん（2町内）

渡部信一さん（1町内）

教育委員会委員

新井田大さん（小杉山）

請願陳情

採択した請願（敬称略）

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願者 日本労働組合総連合会福島県連合会耶麻喜多方地区連合議長 秋山光晴

紹介議員 伊藤一男
提出した意見書

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、厚生労働省福島労働局長

町政のここが聞きたい 議員は問う 12人が登壇



こんな質問をしました（質問順）

- 渡部憲議員（9ページ）
 - ①PM2.5の注意喚起について
 - ②明神橋の交通規制について
 - ③本町におけるNPO法人について
- 猪俣常三議員（12ページ）
 - ①平成26年度の重点施策などの取り組みについて
 - ②教育委員会改革の課題について
 - ③町の文化財保護について
- 小柴敬議員（9ページ）
 - ①高齢化に対応した町づくりについて
 - ②インフラ整備（上水道）について
- 伊藤一男議員（8ページ）
 - ①新年度の主な重点事業について
 - ②西会津高校活性化について
- 長谷川義雄議員（11ページ）
 - ①冬期間における町道の現況について
 - ②保育所の今後について
- 多賀剛議員（11ページ）
 - ①新年度予算の特徴について
 - ②新役場庁舎・教育委員会・公民館の整備計について
 - ③児童生徒の競技力向上策と市町村対抗競技の強化策について
- 鈴木満子議員（10ページ）
 - ①介護保険法の改正内容について
 - ②小中連携教育の推進の実態について
 - ③歴史民俗資料館のとりくみについて
- 青木照夫議員（13ページ）
 - ①少子高齢化対策について
 - ②福祉の充実に向けたまちづくりについて
- 荒海清隆議員（12ページ）
 - ①除雪対策について
 - ②奥川みらい交流館の水道管凍結について
- 五十嵐忠比古議員（13ページ）
 - ①地域おこし協力隊員について
 - ②不登校といじめ防止の対応について
- 清野佐一議員（8ページ）
 - ①福祉政策について
 - ②町政への取り組みについて
 - ③有害鳥獣対策について
- 長谷沼清吉議員（10ページ）
 - ①町長の政治姿勢について

問 農業の振興策と所得向上の取り組みは

答 強い農業基盤を確立していく

伊藤 一男 議員

問 町の農業は従事者の高齢化や後継者不足に加え、サル被害などにより、耕作放棄地の拡大など危機的状況にある。また、国の農業政策の見直しによって、水田農業が大きく変わろうとする中、

生産振興と所得の向上を図る取り組みは。

町長

町としては強い農業基盤を確立していく重要な年と考え、



豊かな村づくり顕彰を受賞したミネラル野菜普及会のみなさん

①重点作物である米と野菜、きのこの販売促進、販路拡大に向けた取り組みの強化。②施設園芸の推進と年間を通じた出荷体制の確立。③担い手育成対策。④都市部との交流による農業の新たな展開を推進していく。

問 本町における少子化や若者の減少は大変深刻であり、こうした状況を打開するには、町内企業の一層の発展と新たな企業の誘致により、若者の定住を促進することで歯止めがかかるものと思うが、新年度の企業誘致の促進と雇用の拡大の取り組みを問う。

町長

雇用の確保そして拡大に向けた町内企業への支援は、これまでの補助金に加え、平成26年度は企業が展示会や商談会、見本市に出展する費用などの一部を補助する。

また、企業誘致を積極的に推進するため、専門家の意見や指導をいただき誘致計画を策定する。

問 「わな特区」の取り組みはどうなったのか

答 制度を活用し、捕獲隊員の技術向上を図る

清野 佐一 議員

問 今後ますます高齢化が進み、耕作放棄地の増加や駆除隊の減少などにより、特に繁殖力が旺盛なイノシシによる被害が懸念されるが、以前にも提案した「わな特区」の現状と今後の取り組みの見通しを問う。

農林振興課長

今後、被害拡大が懸念



イノシシ捕獲は「わな」が効果的

されるイノシシは、わなによる捕獲が重要となることから、「わな特区」の制度を活用していきたい。また捕獲隊員を対象とした研修会を開催し、技術向上の取り組みを実施している。

町長

会などを通して国や東京電力に安全対策の強化などを求めるアクションをおこすべきと思うが。

問 東日本大震災から3年になるが、未だに農林産物の風評被害が払拭されていない。

原発の工事現場の相次ぐトラブルに対し、町村

県町村会や会津総合開発協議会を通して、事故の早期収束や汚染水漏れ事故に対する万全な対策、原発の廃炉に向けた安全かつ着実な推進など強く要望してきた。今後も引き続き、関係機関と連携を図りながら、強く要望していく。

問 AEDの夜間使用の対応は

答 夜間は素早く救急車を呼び心肺蘇生法で

小 柴 敬 議員

問 AEDの夜間使用の対応と救命救急講座の推進の考えは。

健康福祉課長

AEDは、主に設置施設内での使用を目的に設置している。施設管理者が不在になる夜間や休日の対応として、屋外への設置も考えられるが、施設せずに設置するので、



まずは救急車 そして心肺蘇生法

防犯上の問題から設置は困難である。

こうしたことから、夜間等の緊急の際には、素早く救急車を呼び、心肺蘇生法により対応すること、効果が期待できることから、今後は西会津消防署と連携をとりながら、自治区や団体等で講習会を開催していただけるよう働きかけをしていく。

問 上水道の整備のうち、大久保浄水場の改修計画と水道の老朽管の更

新計画は。

建設水道課長

大久保浄水場の老朽化の改修工事は、平成23年度の災害復旧事業で採択となり、平成23・24年度の2カ年で工事を実施し、改修を図った。

水道の老朽管の更新計画は、下水道工事が間もなく完了するので、平成26年度に更新基本計画を、平成27年度に測量・設計を、平成28年度から老朽管の更新工事を計画した。

問 PM2.5の注意喚起は

答 防災無線などでの確な対応をしていく

問 PM2.5の注意喚起の町の対応は。

町民税務課長

中国の大气汚染により発生しているPM2.5は、健康への影響が懸念されていることから、国では暫定的な指針となる値を定めており、その指針をもとに県では、県内全域に注意喚起の情報提供を行うこととしている。

町では、県からの情報提供を受けた後、学校や保育所などに連絡するとともに、防災無線やケーブルテレビにより注意喚起を図っている。今後、国や県の情報を注視し、的確な対応をしていく。

問 明神橋の交通規制

についての町と業者、地元住民の話し合いは、工事が始まる前にあったか。

建設水道課長

明神橋の耐震補強工事は、交通規制を伴う施工

渡 部

憲 議員

となることから、地元自治区である井谷と八重窪の自治区長と協議を行い、回覧文書の配布を実施するとともに、ケーブルテレビの文字放送や現場周辺に予告板を立てるなどし、周知を図ってきた。

また、平成26年度の工程は終日の交通規制が不可欠となる施工があるため、関係自治区のご理解とご協力をいただけるよう、説明会などを通して周知していく。



今後は終日の交通規制も（明神橋耐震補強工事）

問 介護保険法の改正の内容は

答 現在国会で審議中である

問 介護保険法の改正について、次の点を問う。

①特別養護老人ホームの入所が制限される人は。

②介護サービスの利用料が、1割から2割に引き上げられるが、該当者は。

③要支援者の訪問介護サービスが、介護保険から外されるのはなぜか。また、その該当者への町の対応は。

健康福祉課長

介護保険法の改正案は、現在国会で審議中であることから、情報提供があった範囲でお答えする。

①特別養護老人ホームへの新規入所は、原則として要介護度3以上の人に限定することとされた。

②介護保険制度を維持するため、介護サービスの利用料を1割から2割にするものであるが、年金収入が単身世帯で280万円、夫婦世帯で35

鈴木満子 議員

9万円以上の世帯を考えている。本町では、約3パーセントの方が該当する見込みである。

③要支援者の介護予防サービスのうち、訪問介護サービスと通所介護サービスが、全国一律の予防給付から、地域の実情に応じた取り組みがで

きる地域支援事業に移行される。これはサービスを受けられなくなるわけではなく、地域のボランティア団体や活動団体とともに支援することとなり、新しい事業の構築も含め、今までのサービスが低下しないような取り組みをしていく。



26年度から本格的実施「奥川元気クラブ」

問 消防団長人事で関係者を呼んだのはなぜか

答 感謝を申し上げ共通認識を図ったもの

長谷沼 清 吉 議員

問 消防団長は規則によれば「団長は団員の推薦に基づき町長が任命し」とある。今回関係者を町長室にお呼びになつたようだがなぜか。

町長

防災体制の中枢を担う組織である消防団に対し、日頃の感謝を申し上げるとともに町との信頼関係

や意思疎通、また団長をはじめとした団員の危機管理意識の重要性を伝え、改めて共通認識を図ったものである。

問 4月から、5歳児だけの野沢保育所芝草分所が運営される。全く変則的な運営である。このようにならないために町長として、どのように取り組まれたのか。

町長

子育て支援については、町長就任以来、町政の最重要課題と位置づけ取り組んでいる。特に保育所については、乳幼児保育



消防団は団結力が大切です

の拡充と保育所同時入所児童2人目以降の保育料無料化など、保育環境の充実を図ってきた。

野沢保育所芝草分所の5歳児だけの保育は臨時的な対応であるが、保護者のみなさんに不便をおかけすることや適切な保育環境という観点からその改善の必要性は強く認識している。

現在、子ども・子育て会議などで協議しながら「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、新しい保育施設の整備を早急に実現できるよう進めている。

問 新年度予算の特徴は

答 重点施策実現のための積極型予算

多 賀 剛 議員

問 消費増税、アベノミクス効果による経済動向が、新年度予算にどのように反映されたか。また、自主財源確保に向けた取り組みは。

総務課長

アベノミクスの効果は、地方においてはまだ実感できていない現状であり、消費税増税は国民生活に

とって大きな変化が生じることから、先行き不透明な経済状況が続いている。このような状況の中で、新年度予算には定住促進と交流人口の拡大を総合的かつ強力に推進するための事業を計上した。

迷が懸念される。スポーツでの感動は情操教育には不可欠である。技術、競技力の向上策を問う。また市町村対抗競技は、町民を勇気づけ、大変有意義なものである。今後の強化策を問う。

教育課長

児童生徒のスポーツ技術や競技力は、スポーツ少年団の活動の中で、その向上を目指している。市町村対抗競技の強化策は、実行委員会や関係競技団体などと連携しながら支援していく。

問 児童生徒の体力低下が心配される中、スポーツ技術や競技力の低



立ち上げ当初の頃のキッズランニングクラブ

問 道路への倒木処理を支援する考えは

答 所有者が処理することが原則

長谷川 義雄 議員

問 山間部の道路は、木の枝の垂れ下がりや倒木などがあり、通行に不安を抱えている。所有者や地域の人たちだけでは処理できない状況であり、処理費用の一部を町で支援する考えはないか。

建設水道課長

山間部の道路の倒木などの処理は、私有財産管理の観点から、その所有者が処理をすることを原則としている。道路パトロールなどを通して、緊急の場合は所有者や地元自治区長と協議しながら、健全な道路管理に努めていく。



枯れた木が道路に倒れれば通行の支障に

問 町民参加型の町制施行60周年記念式典は

答 式典とともに町民憲章を制定したい

問 新年度の重点施策について、次の点を問う。

①町民参加型の町制施行60周年記念式典開催の考えは。

②町縦貫道路の工事進捗状況と今後の見通しは。

③道の駅の販売力強化施設の内容は。

町長

①町制施行60周年記念式典は、従来の記念式典等に加え、町民憲章の制定を検討している。その制定作業は、町民参加の下に進めていきたい。

②町縦貫道路は、樟山バイパスの用地買収がほぼ完了し、笹川を跨ぐ橋梁工事を中心に工事に着手する。中町工区は、詳細設計が取り組まれる。

橋屋橋は、3月25日に起工式が行われ、橋梁下部工事が進められる。

③道の駅の地域連携販売力強化施設は、農林産物や加工品などの販売や

猪俣 常三 議員



いよいよ工事が開始（橋屋橋起工式）

観光案内所機能も兼ね備えた施設となる。

問 文化財や観光資源

は、その自治区などにより維持管理されているが、高齢化などにより難しい状況となってきた。

さらにアクセス道路の維持管理にも支障をきたし

ており、新しい支援策の考えはないか。

教育課長

文化財や観光資源、アクセス道路などの維持管理は、それぞれの趣旨に沿った事業等の活用が図られるように、関係課等と連携しながら支援をしていく。

問 自治区貸与の除雪機械の運用に問題は

答 現在のところ問題は起きていない

荒海 清隆 議員

問 除雪対策について、次の点を問う。

①自治区へ貸与している除雪機械の運用に問題はないか。

②高齢者宅への除雪機械の運用はどうなっているか。

③今年から春先の残雪処理をやらない町道があると聞いたがなぜか。

建設水道課長

①自治区への貸与除雪機械は15台あり、要望のあった自治区に13台貸与しており、現在のところ問題は起きていない。

③残雪処理は、人家もなく交通量が少ない道路については、特別な事情がない限り実施しない考えである。

健康福祉課長

②高齢者宅への除雪機械の貸与は、社会福祉協議会が主体で実施している事業である。高齢者等要援護者の除排雪は、町と社会福祉協議会が連携



除雪作業車が入れないところは小型除雪機械で

し、より良い体制づくりをしていく。

問 奥川みらい交流館の水道管凍結は、工事及び管理に問題はなかったか。

総務課長

奥川みらい交流館の水道管は、既存施設のまま使用する計画であったことから、今回の改修工事には含まれていない。今後も凍結する恐れがあることから、専門業者と協議しながら対策を講じていく。

問 高齢者サロンを充実すべきでは

答 関係団体などと協力しながら推進する

青 木 照 夫 議員

問 高齢化率4割を超える本町には、独居老人や高齢者夫婦のみの世帯が多い。高齢者サロンを立ち上げ活動している自治区もあれば、そこまでは至らない自治区もある。現在までの成果は。また今後の課題は。

商工観光課長 現在町で把握している



サロンづくりはお茶飲みから始めてみよう

サロン数は、野沢地区2カ所、尾野本地区3カ所、群岡地区4カ所、新郷地区2カ所、奥川地区4カ所で、サロンという名称ではない定期的な集まりの場を加えると18カ所で開催されている。野沢町内にはサロンの開設はないが、今後どのような形であれば開催できるか、関係団体などと協議を進めていきたい。

問 本町から会津医療センターに通院する町民が数多くいる。通院の利便性向上のためJRへの働きかけも必要ではないか。また、町民バスの坂下線を会津医療センターまで延長できないか。

町民税務課長 鉄道については、昨年国や県、JRなどの関係機関に対し、会津総合開発協議会を通し要望をした。今後も引き続き要望をしていく。町民バスについては、会津バスで4月から坂下営業所から会津医療センターまでの路線バスを運行するので、その路線バスと町民バスの接続が可能かどうかを会津バスと協議している。

問 地域おこし協力隊員の26年度の配置は

答 3つの分野に1名ずつ配置する

問 地域おこし協力隊員について、

- ① 昨年1名の協力隊員を採用したが、どのような成果があったか。
- ② 平成26年度は協力隊員を3名募集する計画であるが、配置及び具体的活動計画について問う。

商工観光課長

① これまでの活動を通

して、地域づくりはもとより、地域おこし団体や自治区のみなさんとの交流や結びつきを深め、地域に活力を与え、町外からの新たな発想と活動を通じての情報発信により、地域の活性化に寄与して

きたと考える。

② 平成26年度の配置計画は、新たに農林業や観光の分野への支援に配置するとともに、これまでの従事してきた地域おこしへの支援など、3つの分野に1名ずつ配置する。

五十嵐 忠比古 議員



子どもたちと協力隊員が昔遊びで楽しく交流

問 教育委員会は、不登校やいじめ問題について、小・中学校にどのような対応または指導をしているのか。

教育課長

悪質ないじめに関する報告は小・中学校ともにないが、いじめの兆候と思われることに対しては、学校、家庭、教育委員会が連携して指導している。今後とも早期発見、早期対応に向け、これらの連携を一層密にして、取り組んでいく。

お話ししましょう

第1回議会報告会の

その後...



議会報告会で寄せられた町への要望を議長から町長へ

昨年11月に開催した議会報告会で、町民のみなさんから寄せられたご意見やご要望について、前号ではその検討方針などをお知らせしましたが、本号ではその後の検討結果や町に照会した事項の回答などについてお知らせします。

みなさんの声を町にお届け

議会報告会で町民のみなさんから寄せられたご意見やご要望の中で、議会活性化特別委員会で協議した結果、町に申し入れることとした事項について、2月21日、町長室で議長から町長に内容を説明し、直接、文書を手渡しして申し入れを行いました。

なお、申し入れをした事項は、次の6点です。

①町道等で草木に覆われ支障がある場所の草木刈払等処理に関する要望については、車両等の事故防止や安全運行のため、町道等の定期的なパトロールと適切な道路管理（街路樹も含め）に努めること。

②町民と行政との懇談会をきめ細かに実施して欲しいとの要望があったので、実施に向けて考慮すること。

③野沢地区流雪溝の水量配分に関する要望については、克雪活動実行委員会と協議し、調整されるよう努めること。

④福祉充実の日本一の町づくりの提案については、政策的な課題として検討されるよう希望する。

⑤国道49号、磐越自動車道沿線の山々など、四季折々に通行する人々を和ませる環境づくり

など、後世に残る発想をして欲しいとの要望については、町民からの一提案として伝えるとともに検討されるよう希望する。

町ではこう考えています

町の計画等の調査が必要と分類した事項については、昨年の12月に町に照会文書を送付し、1月に町側より回答がありました。その内容については、次のとおりです。

トイレ改修の計画はなし

要望等Ⅱ旧奥川保育所トイレの改善
町の回答Ⅱ奥川みらい交流館が整備され、旧保育所の活用は大幅に減少しているため、今後旧奥川保育所のトイレの改修を図る計画はない。

利用頻度や状況を踏まえ検討

要望等Ⅱ奥川みらい交流館冷暖房設備の設置要望

⑥防災行政無線の未設置地区や難聴地域解消に向けた整備に努めること。

町の回答Ⅱ暖房設備は、会議室等にブルーヒーターなどが十分に設置されている。冷房設備は、平成26年度に利用頻度の高い第1研修室にエアコン2台を設置する予定である。その他の会議室等は、利用頻度や夏場の状況を踏まえながら対応を検討する。

使用に支障がないよう適正に管理

要望等Ⅱ旧新郷小学校グラウンドへの車両乗り入れが必要場合は、あらかじめ手続を取ったうえで、支障のない範囲での乗り入れは可能としているが、グラウンドに痛みが生じ

町民のみなさん

た場合は、原因者に原状回復をしていただくことになる。今後も使用者の方々には、ルールを守っていただくよう徹底を図り、地区の体育行事等の使用に支障がないよう適正な管理をしていく。

随時修繕をしている

要望等Ⅱ防災行政無線の音声聞き取りにくいための修繕要望

町の回答Ⅱ毎年、設置業者に保守点検を依頼し、その中で指摘された箇所は随時修繕している。また、自治区等から故障等の情報があれば、随時業者に依頼し早急な対応をしているが、機種が古いため部品等の調達に時間がかかる場合もある。

利用頻度や状況を踏まえ検討

要望等Ⅱ旧奥川寄宿舍の宿泊施設としての整備要望

町の回答Ⅱ旧奥川寄宿舍は、耐震補強がされておらず、耐震補強工事が必

要となるほか、上下水道施設や浄化槽など大規模な改修工事が必要となるため、今後宿泊施設として整備する考えはない。

補助事業導入に向け事業を進める

要望等Ⅱ商業団地の方向性に関する意見
町の回答Ⅱ基本計画に基づき、施設整備の補助事業導入に向けて、国と協議中であり、協議終了後、

常任委員会で調査しました

総務常任委員会では、デマンドバスの一部路線の定期バス運行化について、町で実施したデマンドバス懇談会の内容などを1月20日、町担当課に聞き取り調査を行いました。

経済常任委員会では、奥川みらい交流館周辺の用水路等の修繕について、4

管理運営形態やテナント募集など諸条件の整理を進めていく。

新観光協会設立後に調査検討を進める

要望等Ⅱ観光親善大使設置に関する意見
町の回答Ⅱ新たな観光協会設立後、観光振興の事業推進とあわせ、調査検討を進めていきたい。



経済常任委員会の現地調査

議会報告会を開催します!!

町議会では、より開かれた議会を実現するため、議会報告会を開催しています。議員がみなさんの地区にお伺いをして議会の報告をするとともに、町民のみなさんと意見交換をしたいと思いますので、本議会だよりをご持参の上、都合の良い会場にお越しください。

■日程及び場所

5月 7日(水)	19:00～	奥川みらい交流館
5月 8日(木)	19:00～	新郷連絡所
5月 9日(金)	19:00～	保健センター
5月12日(月)	19:00～	林業研修センター
5月13日(火)	19:00～	交流物産館よりっせ



大勢のみなさんのお越しをお待ちしております！

インタビューコーナー

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、生産したシイタケが全国サンマッシュユ品評会で奨励賞を受賞した高久一志さん（柴崎）です。

―ご出身は。

会津坂下町の出身です。

―西会津町の印象は。

自然豊かな町の中で、自助・共助の活動が盛んだと思います。

―シイタケ栽培で苦勞または努力されていることは。

自分自身の座右の銘が「知行合一」であり、行動と知識は一体でなければならぬという信念のもと、これまで先人が作り上げた素晴らしい農林



おいしいシイタケを生産 高久一志さん

プロフィール

住 所：柴崎（新郷）
年 齢：41歳
家族構成：父・母・妻の4人家族
趣 味：パソコン、スキー

―将来の夢は。

私は「モノづくりはヒトづくり」と考えており、生産者及び取引相手先との強力な信頼関係こそが、中長期的にみて大切になると信じ、今後は、先人への感謝と継承、自然環境に合致した産業育成に努めていきたいと考えています。

―ご協力ありがとうございました。今後とも活躍を期待しています。

議会の動き

道州制と通年議会を学ぶ

議会運営委員会では、2月12日から14日まで、道州制と通年議会について視察研修を行いました。

道州制については、全国町村議会議長会で、現状と課題などの説明を受けました。それによれば、

①道州制は中央への一極集中が加速し、地域間の格差が一層拡大する。②道州制に伴う事実上の強制合併により、町村で培われてきた自治体は衰退する。③町村の財源がどこまで保障されるか、明らかにされていないなど、数多くの課題があるとのことでした。

これらを踏まえ、全国町村会や全国町村議会議長会では、再三にわたり強制合併につながる道州

制に反対の方針を示し、各方面に要望活動を展開しているとのことでした。

私たちもこの問題には大きな関心を持ち、今後の動向を注視しなければと感じてきました。

通年議会については、神奈川県開成町議会を研修してきました。開成町議会は、平成23年に通年議会等の議会改革の取り組みが評価され、全国町村議会議長会特別表彰を受賞しています。

開成町によれば、通年議会は、ほぼ一年中が会期であるため、一度招集すれば議長の判断で必要に応じ本会議が開け、継続審査の手続が不要になることや災害などの非常時に即対応ができるなどのメリットがあり、デメリットはないとのことでした。

本町議会でも議会活性化特別委員会の検討項目としていたので、非常に参考になりました。

編集後記

東日本大震災と原発事故から3年を迎えた3月11日、犠牲者を悼む追悼行事が各地で営まれました。

町議会でも本会議を休議し、2時46分に合わせ黙とうを捧げ、哀悼の意を表しました。災害を風化させることなく、1日も早い復興を望むものです。

3月議会は、町の1年間の予算を決定する重要な定例会ということので、慎重な審議がなされました。

この議会だよりが町民のみならず、届く頃、町内の桜も満開になり花見が随所で行われ、町にも活気がみなぎってくる頃だと思えます。

（伊藤一男）

にしあいづ議会だより

No. 125

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3261 ☎0241(45)4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp

編集委員

委員長 渡部 憲

副 三留正義

委員 伊藤一男

〃 長谷川義雄

〃 清野佐一